

株主の皆様へ

## 2009年度報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで  
証券コード: 5333

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
当社グループの2009年度報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

## 2009年度業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策の効果や在庫調整一巡に伴う生産・輸出の増加により、最悪期を脱した感があるものの、引き続き企業の生産設備は余剰で雇用・所得環境も厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、電力関連事業で送電・変電用がいしや電力貯蔵用NAS®電池(ナトリウム/硫黄電池)の売上が増加したものの、セラミックス事業で自動車販売台数の低迷を受け排ガス浄化用触媒担体やSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィル

ター(DPF)等の自動車関連製品の売上が大幅に減少いたしました。エレクトロニクス事業においてもベリリウム銅製品や半導

体製造装置用セラミックスのほか、情報通信インフラや産業機器向けノイズフィルターなどの売上が減少いたしました。

その結果、連結売上高合計では前期比13.8%減の2,354億89百万円となりました。

利益面では、電力関連事業で増益となったものの、セラミックス事業とエレクトロニクス事業において、売上高の減少に加えて前期に比べて円高で推移したことによるマイナス影響もあり、連結営業利益は前期比28.5%減の234億53百万円、経常利益は同21.1%減の248億50百万円、当期純利益は同27.2%減の178億8百万円となり、ROE(自己資本当期純利益率)は6.1%となりました。

## 企業価値の向上と成長の実現に向けて

当社グループが対処すべき課題は、昨年より推し進めております構造革新に挑戦し、本格的な業績回復と成長を実現することです。

世界経済は欧州の財政不安などの不安定要素を内包する一方、地球レベルでの環境保全への取り組みが世界的に高まりつつあります。

当社グループは、このような状況を事業機会と捉え、国内外での増産体制構築をタイムリーに進め、環境貢献製品の提供を通じ本格的な業績回復を実現するとともに、成長への道筋を確かなものへとしてまいります。

主力の自動車関連製品は、新興国での市場拡大や排ガス規制の強化にともなう、ハニセラムやDPFなどの世界的な需要拡大に対応するほか、電力事業分野におきましては、旺盛な中国のガイシ需要を確実に取り込むとともに、NAS®電池を活用した新たなアプリケーション需要の開拓にも積極的に注力してまいります。



当社グループは、今後も構造革新を進め、強靱な低コスト体質構築に取り組むとともに、さらには、新事業・新製品の継続的な創出や、人材育成、環境経営の推進などについても、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じ企業価値の向上、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進し、成長の実現に向けてグループ一丸となっ

て邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍日のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

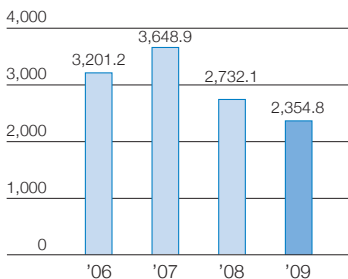
2010年6月

取締役社長 松下 篤

## 連結財務ハイライト

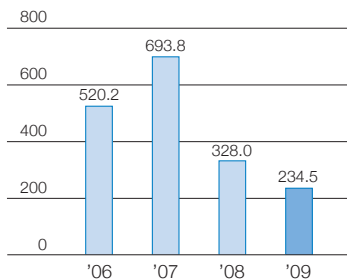
### 売上高

(単位: 億円)



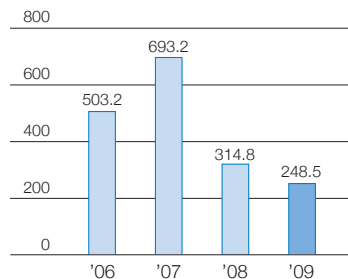
### 営業利益

(単位: 億円)



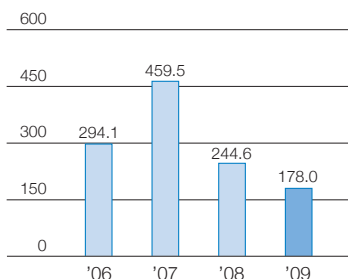
### 経常利益

(単位: 億円)



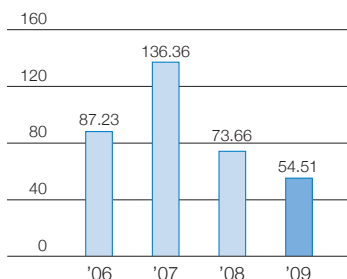
### 当期純利益

(単位: 億円)



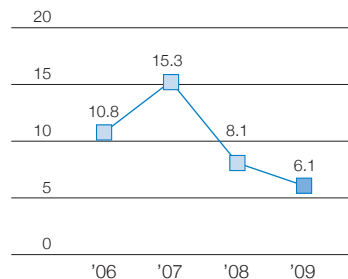
### 一株当たり当期純利益

(単位: 円)



### ROE: 自己資本当期純利益率

(単位: %)



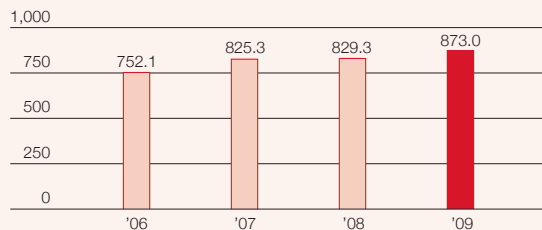
## 電力関連事業部門



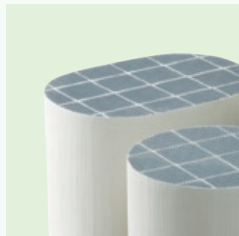
NAS®電池

- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- がいし洗浄装置・防災装置
- 電力貯蔵用NAS®電池 (ナトリウム／硫黄電池)

売上高の推移 (単位: 億円)



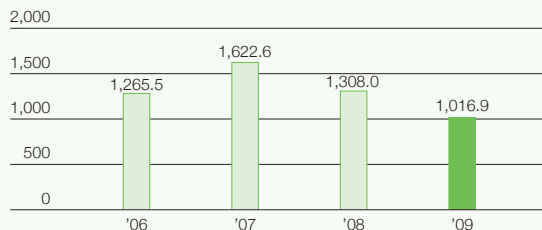
## セラミックス事業部門



ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)

- 自動車用セラミックス
- 化学工業用耐食機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置

売上高の推移 (単位: 億円)



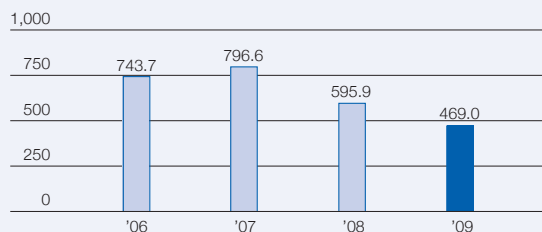
## エレクトロニクス事業部門



半導体製造装置用セラミックス

- ベリリウム銅圧延製品・加工製品
- 金型製品
- 半導体製造装置用セラミックス
- 電子工業用セラミックス

売上高の推移 (単位: 億円)



当部門の連結売上高は、873億7百万円と前期に比べて5.3%増加しました。

景気低迷により国内の機器配電需要が減少したほか、輸出案件でも円高の影響を受けたものの、中国市場での需要増に加え、海外向けの電力貯蔵用NAS®電池の需要が増加したことから前期比増収となりました。

連結営業利益は、円高によるマイナス影響に加えてNAS®電池の火災事故関連費用を計上したものの、売上高の増加により前期比5.2%増の79億74百万円となりました。

当部門の連結売上高は、1,016億92百万円と前期に比べて22.3%減少しました。

米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退に伴う自動車販売台数の低迷により、主力のガソリン車向け排ガス浄化用触媒担体およびSiC製DPFをはじめとするディーゼル関連製品が前期に比べて大幅な減収となりました。燃焼装置、産業機器も客

先設備投資の減少により減収となりました。

連結営業利益は、売上の大幅な減少に加えて円高の影響もあり、前期比40.6%減の131億75百万円となりました。

当部門の連結売上高は、469億7百万円と前期に比べて21.3%減少しました。

ベリリウム銅製品は、市況低迷により需要が減少したほか、半導体製造装置用セラミックス製品は半導体メーカーの設備投資抑制を反映した需要の落ち込みにより減収となりました。またカラープリンター用機能部品の需要はほぼ前期並みに推移しま

したが、連結子会社の双信電機株式会社グループにおいては、情報通信および産業機器市場の低迷により、売上高は前期に比べて減収となりました。

連結営業利益は、売上減少や円高の影響により、前期比24.5%減の22億88百万円となりました。

## トピックス 1 中国のガイシ需要を取り込む

中国では、超高压送電網や直流送電網などの大規模な電力インフラ整備が積極的に進められており、その旺盛なガイシ需要を確実に取り込むことが、重要課題です。このような中、国内の知多工場、中国の唐山および蘇州の3拠点で進めてきましたガイ管や懸垂ガイシの生産設備増強を完了しました。今後は、さらに蘇州に懸垂ガイシの新工場増設を予定しています。これらの増産設備を確実に立上げるとともに、ガイシの世界トップメーカーとして他社の追従を許さない高い技術と品質の製品を提供することで、拡大する中国の送電網整備の需要に対応していきます。



増産体制を整えた2009年度は、新たな成長に向けた布石の年となった。

## トピックス 2 NAS®電池の新たな用途を開拓

当社のNAS®電池事業は、従来の電力負荷平準化用途や風力発電等の新エネルギー分野への展開に加え、次世代送電網のスマートグリッドなどの、新たな領域への事業展開にも積極的に取り組んでいます。これらの海外を中心とする大口の新規需要に対応するため、昨年より小牧事業所内で進めてきましたNAS®電池の生産能力増強工事が、今年の夏に完了する予定です。



今後も海外を中心に需要が見込まれるNAS®電池

### トピックス 3 世界的な排ガス規制強化と新興国での自動車市場拡大に対応

先進国での自動車需要が緩やかに回復する一方で、中国を始めとする新興国の経済成長により、自動車市場の拡大が続いています。加えて、欧米では今年から段階的にディーゼル車のより厳しい排ガス規制が始まり、さら到来年から建設機械や農業機械などのオフロードディーゼル車にも規制が導入されることなどから、今後はハニセラムやDPF、大型ハニセラムのさらなる需要拡大が見込まれています。

このような状況のもと、今年3月には国内第2の生産拠点となる石川工場の建設に着工したほか、一時建設を中断していましたメキシコ工場の建設再開を決定するなど、自動車関連製品の国内外での増産体制の構築をタイムリーに進め、今後の世界的に広がる需要を確実に取り込み、さらなる事業拡大を目指しています。



今年の6月に工事を再開し、来年7月からの生産開始を目指す。



### ハニセラム量産第1号品が未来技術遺産に登録されました

当社の自動車排ガス浄化用触媒担体「ハニセラム」の量産第1号品が、日本の科学技術の発展を示す貴重な資料として、昨年の10月に、独立行政法人国立科学博物館の重要科学技術史資料(愛称:未来技術遺産)に登録されました。

国立科学博物館では、日本の科学技術の発展の歴史を振り返るうえで貴重な資料の保存と活用を図り、次世代に継承していくことを目的として、重要科学技術資料の登録制度を制定しています。2008年度か

ら登録が始まり、科学技術の発達史上重要な成果があり、国民生活や経済、社会に大きな影響を与えたものが選定、登録されています。



当社は世界に先駆けてハニセラムの開発に成功。以来、世界の主要な自動車メーカーのほとんどに採用され、世界シェアは4割以上で、累計8億個以上を出荷。

# 要約財務諸表(連結)

## 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	2008年度末 (2009年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>224,610</b>	<b>254,267</b>
現金及び預金	49,751	75,697
受取手形及び売掛金	46,116	62,534
有価証券	32,335	36,433
たな卸資産	78,575	65,377
その他	18,020	14,364
貸倒引当金	△188	△139
<b>固定資産</b>	<b>219,592</b>	<b>221,579</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>137,575</b>	<b>138,985</b>
建物及び構築物	46,471	50,407
機械装置及び運搬具	55,092	50,803
土地	18,929	21,416
その他	17,082	16,357
<b>無形固定資産</b>	<b>1,840</b>	<b>2,022</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>80,176</b>	<b>80,570</b>
投資有価証券	47,032	51,458
その他	33,427	29,400
貸倒引当金	△284	△288
<b>資産合計</b>	<b>444,202</b>	<b>475,847</b>

科目	2008年度末 (2009年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>85,155</b>	<b>62,241</b>
支払手形及び買掛金	26,708	23,109
短期借入金	4,744	3,321
一年以内返済予定長期借入金	29,391	4,000
その他	24,309	31,808
<b>固定負債</b>	<b>57,623</b>	<b>94,133</b>
社債	—	20,000
長期借入金	28,000	44,132
繰延税金負債	8,078	8,875
退職給付引当金	17,677	16,737
持分法適用に伴う負債	2,194	—
その他	1,672	4,387
<b>負債合計</b>	<b>142,778</b>	<b>156,374</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>309,358</b>	<b>320,750</b>
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,135	85,139
利益剰余金	168,360	180,076
自己株式	△13,986	△14,314
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△26,014</b>	<b>△18,424</b>
その他有価証券評価差額金	2,507	6,226
繰延ヘッジ損益	△108	81
為替換算調整勘定	△28,413	△24,732
<b>新株予約権</b>	<b>519</b>	<b>643</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>17,560</b>	<b>16,502</b>
<b>純資産合計</b>	<b>301,424</b>	<b>319,472</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>444,202</b>	<b>475,847</b>

## 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2008年度	2009年度
	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>273,211</b>	<b>235,489</b>
売上原価	192,522	168,716
販売費及び一般管理費	47,879	43,319
<b>営業利益</b>	<b>32,809</b>	<b>23,453</b>
営業外収益	6,065	4,424
営業外費用	7,386	3,027
<b>経常利益</b>	<b>31,488</b>	<b>24,850</b>
特別利益	537	858
特別損失	11,028	2,702
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>20,997</b>	<b>23,006</b>
法人税、住民税及び事業税	6,983	6,038
法人税等調整額	△9,602	△40
少数株主損失(△)	△850	△800
<b>当期純利益</b>	<b>24,467</b>	<b>17,808</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2008年度	2009年度
	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,671	44,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,552	△71,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,123	1,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,073	1,966
現金及び現金同等物の増加(減少)額	△39,077	△23,143
現金及び現金同等物の期首残高	119,795	76,508
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加(減少)額	△4,210	—
現金及び現金同等物の期末残高	76,508	53,364

## POINT

### 貸借対照表

**資産の部:** 流動資産は、第4四半期に売上高が集中したことから受取手形および売掛金が増加したほか、社債の発行や金融機関からの長期借入により現金・預金および有価証券が増加したことなどから増加しました。固定資産は、有形固定資産が増加したほか、保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したことなどから増加しました。

**負債の部:** 流動負債は、借入金の返済や買掛金の減少などもあり減少しました。固定負債は、社債の発行や長期借入金の増加などにより増加しました。

**純資産の部:** 純資産は、利益剰余金が増加したほか、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加などにより増加しました。

### 損益計算書

売上高は、電力関連事業で送電・変電用ガイシや電力貯蔵用NAS®電池の売上が増加したものの、セラミックス事業で自動車販売台数の低迷を受け排ガス浄化用触媒担体やSiC製ディーゼル・パーティキュレート・フィルター(DPF)などの自動車関連製品の売上が大幅に減少いたしました。

エレクトロニクス事業においてもベリリウム銅製品や半導体製造装置用セラミックスのほか、情報通信インフラや産業機器向けノイズフィルターなどの売上が減少いたしました。その結果、連結売上高は前期比減収となりました。

利益面では、電力関連事業で増益となったものの、セラミックス事業とエレクトロニクス事業において、売上高の減少に加えて前期に比べ円高で推移したことによるマイナス影響もあり、連結営業利益、経常利益、当期純利益は前期比減益となりました。

### キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期と比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金や有価証券の取得による支出が増加したことなどから、前期と比べ支出が大幅に増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や借入による収入により、前期と比べ収入が増加しました。これらの結果、当期は現金および現金同等物が減少しました。

### ①株式の情報

発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	337,560,196株
株主数	29,854名

### ②大株主

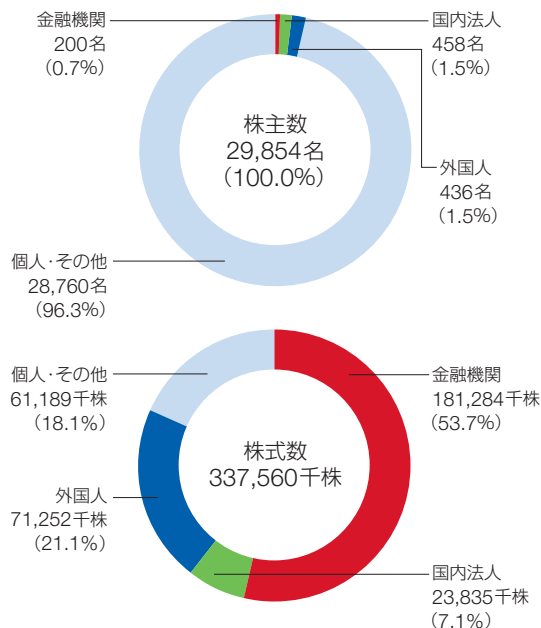
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	28,259	8.65
第一生命保険相互会社	27,457	8.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	24,471	7.49
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,292	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,639	1.72
日本生命保険相互会社	5,391	1.65
オーディー05オムニバスチャイナ トリーティ808150	4,623	1.41
東京海上日動火災保険株式会社	4,384	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	4,316	1.32

- (注) 1. 当社は、自己株式10,971千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(10,971,790株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨ててしております。
3. 当社は、以下のとおり、大量保有報告書等に係る報告を受けておりますが、当社として当事業年度の末日における実質所有株式数の確認ができないため、上表の作成にあたっては下記の報告にかかわらず、株主名簿のうち所有株式数の多い順に10名の株主を抜粋しております。  
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2009年12月28日に大量保有報告書に係る変更報告書の写しの提出があり、2009年12月21日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者がそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

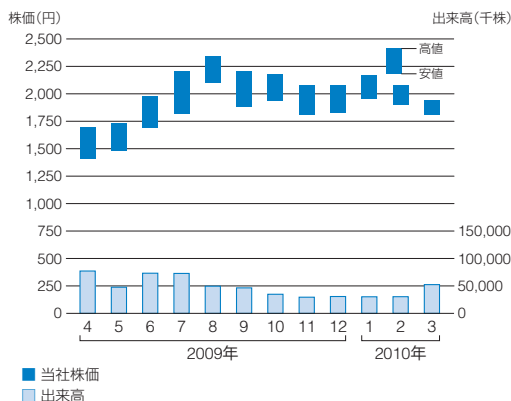
氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,292	3.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	27,528	8.16
三菱UFJ証券株式会社	2,026	0.60
三菱UFJ投信株式会社	1,847	0.55
計	41,694	12.35

4. 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日をもって、相互会社から株式会社へ組織変更を行い、「第一生命保険株式会社」となりました。

### ③株式分布状況



### ④株価の推移



## 役員 (2010年6月29日現在) (\*は代表取締役)

*取締役会長	柴田 昌治
*取締役社長	松下 雋
*取締役副社長	加藤 太郎
*取締役	浜本 英嗣
*取締役	岡本 貫之
取締役	水野 丈行
取締役	藤戸 宏
取締役	伊夫伎光雄
取締役	浜中 俊行
取締役	坂部 進
取締役	齋藤 英明
取締役	岩崎 良平
取締役(社外)	小川 宏嗣
常勤監査役	額額 満
常勤監査役	和田 洋
監査役(社外)	平井 康之
監査役(社外)	田中 節夫

## 執行役員 (2010年6月29日現在) (\*は取締役を兼務)

*社長	松下 雋
*副社長	加藤 太郎
*専務執行役員	浜本 英嗣
*専務執行役員	岡本 貫之
*専務執行役員	水野 丈行
*専務執行役員	藤戸 宏
*常務執行役員	伊夫伎光雄
*常務執行役員	浜中 俊行
常務執行役員	武内 幸久
常務執行役員	宝池 隆史
執行役員	阪井 博明
執行役員	大島 卓
*執行役員	坂部 進
*執行役員	齋藤 英明
*執行役員	岩崎 良平
執行役員	小沢 靖
執行役員	福井 治男
執行役員	高橋 伸夫
執行役員	大口 幸泰
執行役員	蟹江 浩嗣
執行役員	横井 公二
執行役員	石川 修平

## 会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社 NGK INSULATORS, LTD.
商号	日本碍子株式会社
代表者	代表取締役会長 柴田 昌治 代表取締役社長 松下 雋 代表取締役副社長 加藤 太郎 代表取締役 浜本 英嗣 代表取締役 岡本 貫之
創立	1919年5月5日(大正8年)
資本金	69,849百万円(2010年3月末現在)

## 株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	

同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711(通話料無料)
------	---

公告方法	電子公告により当社ホームページ ( <a href="http://www.ngk.co.jp/IR/kessan">http://www.ngk.co.jp/IR/kessan</a> )に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市中において発行する中日新聞に掲載いたします。
------	--

# 株式に関するお手続きについて

## ① 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料) (平日9:00-17:00)
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	

**手続き用紙のご請求方法**

音声自動応答電話によるご請求  
☎0120-244-479(通話料無料)

インターネットによるダウンロード  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

\*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

## ② 証券会社等の口座に記録された株式

株券電子化に伴い、証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料) (平日9:00-17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	



**日本ガイシ株式会社**

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号  
TEL (052)872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

